

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施結果及び効果

No.	単独・補助	実施計画事業名	事業概要	担当部署	事業期間	総事業費 (単位：円)	うち臨時交付金	実施結果及び効果
1	単独	価格高騰重点支援給付金給付事業	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,580世帯×70千円のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 1,017千円含む) 事務費69千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出]</p> <p>④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,580世帯)</p>	社会福祉課	R6.2.1 ~ R6.5.31	14,454,974	14,454,974	<p>《実施結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 3,580世帯 <p>《効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯を対象に支給を実施したことで価格高騰対策として効果があった。
2	単独	低所得世帯臨時支援給付金給付事業、定額減税補足給付事業	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 841世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 250世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 204世帯×100千円、子ども加算 435人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8,864人(210,860千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等127,500千円含む) 事務費 33,952千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出](国庫返還相当額等5,500千円含む)</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,295世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,864人)</p>	社会福祉課 総務課	R6.4.1 ~ R7.3.31	385,018,941	380,646,859	<p>《実施結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 低所得世帯等への給付 1,295世帯 こども加算 435人 定額減税補足額給付 8,864人 <p>《効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯等を対象に支給を実施したことで価格高騰対策として効果があった。
3	単独	低所得世帯臨時支援給付金(追加分)給付事業	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,700世帯×30千円、子ども加算 400人×20千円のうちR6計画分 事務費 8,524千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出]</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,700世帯)</p>	社会福祉課	R7.1.14 ~ R7.8.31	2,152,000	2,152,000	<p>《実施結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 低所得世帯への給付 3,545世帯 こども加算 283人 <p>《効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯を対象に支給を実施したことで価格高騰対策として効果があった。

No.	単独・補助	実施計画事業名	事業概要	担当部署	事業期間	総事業費 (単位：円)	うち臨時交付金	実施結果及び効果
4	単独	障害者福祉施設原油価格・物価高騰対策支援事業	<p>①物価高騰の影響を受けている障害者施設に対し、継続的・安定的にサービスが提供できるよう一時支援金を支給する。</p> <p>②県の「障害者施設原油価格・物価高騰対策一時支援金」の対象外となる事業所支援（県補助と同等単価）</p> <p>③生活介護事業（定員19人）及び就労継続支援B型事業（定員17人）60千円 地域活動支援センター（定員10人）30千円 合計90千円</p> <p>④障害者施設</p>	社会福祉課	R7.3.3 ~ R7.3.31	90,000	90,000	<p>《実施結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 2施設 <p>《効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時支援金の交付により、継続的・安定的なサービスの提供が維持された。
5	単独	高齢者福祉施設原油価格・物価高騰対策支援事業	<p>①物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、継続的・安定的にサービスが提供できるよう一時支援金を支給する。</p> <p>②県の「高齢者施設原油価格・物価高騰対策一時支援金」の対象外となる事業所支援（県補助と同等単価）</p> <p>③特定施設入居者生活介護（50床）605千円 介護老人福祉施設（50床）及び短期入所生活介護（8床）660千円 サービス付き高齢者住宅（42床）495千円 福祉用具貸与販売26千円 訪問型サービスB13千円 合計1,799千円</p> <p>④高齢者施設数</p>	長寿福祉室	R7.3.3 ~ R7.3.31	1,799,000	1,799,000	<p>《実施結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 6施設 <p>《効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時支援金の交付により、継続的・安定的なサービスの提供が維持された。
6	単独	保育施設原油価格・物価高騰対策支援事業	<p>①物価高騰の影響を受けている公立保育所の指定管理者に対し、継続的・安定的にサービスが提供できるよう一時支援金を支給する。</p> <p>②委託契約上、光熱費・食費について市負担ではなく自己負担している指定管理者へ補助（私立保育所等への県補助と同等単価）</p> <p>③定員70名15千円×2施設=300千円 定員55名110千円×1施設=110千円 合計410千円</p> <p>④保育施設</p>	子育て元気課	R7.3.3 ~ R7.3.31	410,000	410,000	<p>《実施結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 3施設 <p>《効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時支援金の交付により、継続的・安定的なサービスの提供が維持された。
7	単独	給食事業負担金支援事業	<p>①原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、給食事業を継続し市民に転嫁せず安定した運営を円滑に行うことを目的としての支援</p> <p>②給食事業負担金（食材費負担分）※職員分は除く</p> <p>③児童生徒の給食費相当分105,515千円</p> <p>④学校給食会</p>	学校教育課	R6.4.1 ~ R7.3.31	107,701,793	22,944,809	<p>《実施結果》</p> <p>支援金額 22,944,809円</p> <p>《効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、給食事業を継続し市民に転嫁せず運営を円滑に行うことができた。

No.	単独・補助	実施計画事業名	事業概要	担当部署	事業期間	総事業費 (単位：円)	うち臨時交付金	実施結果及び効果
8	単独	燃料価格高騰に係る公共交通事業者支援事業	①燃料価格高騰の影響を受けている市内公共交通等事業者を支援するため、負担軽減を図る。 ②負担金の支給 ③赤字路線相当分30,000千円 ④バス事業者	地域振興課	R6.4.1 ~ R7.3.31	30,000,000	20,000,000	《実施結果》 支援金額 20,000,000円 《効果》 ・市内公共交通等事業者が燃料価格高騰の影響を受けている中で、赤字路線相当分を支援し、公共交通の安定的な継続が維持された。
9	単独	指定管理者施設（美化センター）委託料高騰分支援事業	①物価高騰分の支援として公共施設の指定管理者に対し、継続的・安定的にサービスが提供できるよう一時支援金を支給する ②協定や委託契約上、物価高騰や人件費増等として自己負担している指定管理者への支援金 ③委託料高騰分84,555千円 ④指定管理者（美化センター）	環境課	R6.4.1 ~ R7.3.31	12,980,580	12,980,580	《実施結果》 ・支援金額 12,980,580円 《効果》 ・直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、価格高騰分等を支援し、施設の安定的な継続が維持された。
10	単独	指定管理者施設（愛老園）委託料高騰分支援事業	①物価高騰分の支援として公共施設の指定管理者に対し、継続的・安定的にサービスが提供できるよう一時支援金を支給する ②協定や委託契約上、物価高騰や人件費増等として自己負担している指定管理者への支援金 ③委託料高騰分9,083千円 ④指定管理者（市立養護老人ホーム愛老園）	長寿福祉室	R6.4.1 ~ R7.3.31	11,330,737	11,330,737	《実施結果》 ・支援金額 11,330,737円 《効果》 ・直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、価格高騰分等を支援し、施設の安定的な継続が維持された。
11	単独	指定管理者施設（生きがい交流センター）委託料高騰分支援事業	①物価高騰分の支援として公共施設の指定管理者に対し、継続的・安定的にサービスが提供できるよう一時支援金を支給する ②協定や委託契約上、物価高騰や人件費増等として自己負担している指定管理者への支援金 ③委託料高騰分1,083千円 ④指定管理者（生きがい交流センター）	長寿福祉室	R6.4.1 ~ R7.3.31	33,590	33,590	《実施結果》 ・支援金額 33,590円 《効果》 ・直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、価格高騰分等を支援し、施設の安定的な継続が維持された。
12	単独	指定管理者施設（羅漢の里）委託料高騰分支援事業	①物価高騰分の支援として公共施設の指定管理者に対し、継続的・安定的にサービスが提供できるよう一時支援金を支給する ②協定や委託契約上、物価高騰や人件費増等として自己負担している指定管理者への支援金 ③委託料高騰分4,816千円 ④指定管理者（羅漢の里）	農林水産課	R6.4.1 ~ R7.3.31	4,816,150	4,816,150	《実施結果》 ・支援金額 4,816,150円 《効果》 ・直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、価格高騰分等を支援し、施設の安定的な継続が維持された。

No.	単独・補助	実施計画事業名	事業概要	担当部署	事業期間	総事業費 (単位：円)	うち臨時交付金	実施結果及び効果
13	単独	給食事業ガス料金高騰分支援事業	<p>①原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、給食事業を継続し、市民に転嫁せず運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援</p> <p>②給食事業ガス料金</p> <p>③燃料高騰前（令和2年度ガス料金実績4,688千円）に対しての令和6年度予算額7,008千円の差 2,320千円</p> <p>④各小学校</p>	学校教育課	R6.4.1 ~ R7.3.31	2,328,134	2,328,134	<p>《実施結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金額 2,328,134円 <p>《効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、給食事業を継続し市民に転嫁せず運営を円滑に行うことができた。